令和８年１月23日
財務省　近畿財務局

# 期間業務職員の募集について

財務省　近畿財務局では、期間業務職員（専門調査員）を下記のとおり募集しております。

１．業務内容
- 地方公共団体の財務状況の分析・把握業務
- 地方公共団体への実地監査業務
- 地方公共団体への財政融資資金の貸付業務（簡易な審査）
- 上記に付随する業務

２．採用人数　１名

３．任期　　令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日
※　土、日、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く。
※　採用後１ヶ月は条件付採用とし、その間を良好な勤務成績で終了した時に本採用となります。

４．勤務時間　9時00分～17時45分（12時00分～13時00分まで休憩時間）

５．勤務場所　大阪市中央区大手前四丁目１番76号　大阪合同庁舎第４号館
近畿財務局　理財部　融資課

６．給与（１）給与日額18，８００円を上限として、学歴、過去の職務経験等に基づいて決定します。
（２）その他　　期末、勤勉手当相当額
通勤手当相当額（支給は規定による）等

７．加入保険　財務省共済組合（短期給付）・厚生年金保険・雇用保険
※　採用後、18日以上勤務した月が連続して12月を超えた場合、厚生年金保険の資格を喪失し、財務省共済組合（長期給付）に加入します。
※　採用後、18日以上勤務した月が連続して6月を越えた場合、雇用保険の資格を喪失し、国家公務員退職手当法が適用となります。

８．必要な経験、資格等
次の（１）及び（２）の条件をいずれも満たす者。
（１）次のいずれかを満たす者
イ．次の実務に通算して５年以上従事し、これらの専門的知識を有していると認められる者
①　金融機関等においては、金融実務（主に、融資、審査及び債権管理業務に関する事務）
②　税理士事務所及び会計士事務所（いずれも法人を含む）においては、財務に関する業務
③　国の行政機関においては、融資業務、主計業務、会計業務、金融検査・監督業務、税務業務及び会計検査業務
④　地方公共団体においては、財務及び事業の経営管理に関する業務
ロ．会計に関する専門的知識を有していると認められる者

※　会計に関する専門的知識を有する者とは、公認会計士（公認会計士試験合格者を含む）の資格を有する者をいう。

（2）パソコン操作ができる者（ワードを用いた文書作成、エクセルを用いたグラフの作成及び関数を使用した表計算等）

なお、以下に該当する方は応募できませんので、予めご了承ください。

〇国家公務員法第 38 条の規定により国家公務員となることができない者

- 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
- 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から２年を経過しない者
- 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

〇日本国籍を有しない者

〇平成 11 年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

9．採用形態

非常勤の国家公務員として採用
（国家公務員法等に基づく守秘義務等が適用されます。）

１０．応募方法

当局ホームページ掲載の履歴書等（ダウンロードして写真を貼付）、職務経歴書（様式自由）に必要事項を記入のうえ、下記の宛先まで郵送してください。書類選考のうえ、追って面接日時等の連絡をさせていただきます。

１１．応募期限

令和8年2月１7日（火）１7時まで（必着）

１２．選考方法

書類選考、パソコン試験及び面接により採否を決定します。
なお、不採用になった場合は求人者の責任にて応募書類を廃棄し、返却はいたしません。

１３．個人情報の取扱い

応募の秘密については厳守します。
※　履歴書等の個人情報は、本件募集の範囲内においてのみ利用するものとし、その管理は「個人情報の保護に関する法律」に基づき、適正に行います。

【宛先・問合せ先】
〒540－8550
大阪市中央区大手前４－１－７６　大阪合同庁舎第4号館
近畿財務局　理財部　融資課（担当：狩野、清水）
電話　０６－６９４９－６３７６（融資課直通）

# 履　歴　書

年　　月　　日 現在

写　真

（3ヶ月以内に
撮影したもの
に限る）

〔4cm×3cm〕

| | |
|---|---|
| ふりがな<br>氏名 | 男 ・ 女 |
| 生年月日　　年　　月　　日 生　（満　　才） | |
| ふりがな<br>現住所<br>〒（　　－　　） | 電話番号<br>（　　　　）<br>携帯電話番号<br>（　　　　） |
| ふりがな<br>連絡先（現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入）<br>〒（　　－　　） | 電話番号<br>（　　　　）<br>（　　　　　方呼出） |

| 年 | 月 | 学歴・職歴・賞罰 （項目別にまとめて記載する） |
|---|---|---|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

(氏名)

| 年 | 月 | 免　許　・　資　格 |
|---|---|---|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

| 趣味・特技・文化活動など | 健康状態 |
|---|---|
| | |

（氏名）

志 望 動 機

（以下の事項について該当・非該当のどちらかに○印をつけて下さい）

| | |
|---|---|
| 1. 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者 | 該当 ・ 非該当 |
| 2. 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者 | 該当 ・ 非該当 |
| 3. 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者 | 該当 ・ 非該当 |
| 4. 日本国籍を有しない者 | 該当 ・ 非該当 |
| 5. 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外） | 該当 ・ 非該当 |

以上の記載事項について、誤りのないことを確認いたします。

令和　　　年　　　月　　　日

氏　名

## 履歴書記載に関する注意事項

1. 学歴は、原則として最終学歴を記載する。

2. 資格については、具体的に記載する（例 ： TOEIC 730点）。

3. 「志望動機」欄は当財務局を志望した動機及び自己PRもあわせて記載する。

4. 記載内容が本様式の各欄に収まらない場合は、別紙(A4版用紙に限る）に記載の上、添付すること。